

《7面からつづく》

シコ政府を訴え、1670万ドルの賠償金を獲得した。

(5) 震災復興・原発ゼロをめぐる情勢

東日本大震災・福島原発事故から2年が経過した。2万人近くが死亡・行方不明となり、今なお避難生活を強いられている被災者は32万人を超えている。とりわけ福島県では16万人が避難生活を余儀なくされている。

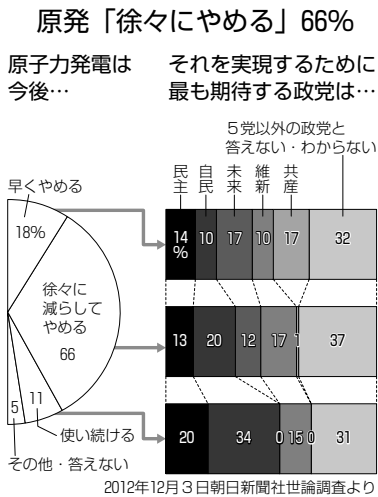
しかし、震災からの復興は遅々として進まず、原発事故の収束の目処すらたっていない。また、復興予算は全く別の用途に使われるなど、政治の墮落もあらわになった。

福島原発事故の最大の責任は、原発を推進してきた歴代の自民党政権にある。安倍首相はその反省もなく、前政権が決めた「原発の新規建設を認めず、2030年代に原発の稼働をゼロにする」との方針を見直し、新規建設を認めることもあり得ると明言、さらには原発輸出を推進しようとしている。

しかし、2012年12月の「朝日新聞」世論調査でも、原子力発電は「早くやめる」が18%、「徐々に減らしてやめる」が最多の66%で、「使い続ける」はわずかに11%で、国民は原発推進や再稼働を決して容認していない。

また、原発ゼロを求める官邸前の行動には延べ100万人以上が参加している。これに連帯した行動が全国で取られ、大阪でも関西電力前での取り組みが続いている。

世界一の地震国・日本で、再稼働や新増設などはあり得ないという世論が広がっている。



(6) 平和を巡る情勢

①安倍政権下で外に攻めていく自衛隊づくりが進行

安倍政権は、発足早々自衛隊の増強、海外で日米共同作戦の体制を強化している。

米国のアジア太平洋重視の国防戦略に呼応するため、防衛力の整備指針である「防衛計画の大綱」と「中期防衛力整備計画」の見直しを閣議決定した。2013年度政府予算案では、防衛費を400億円増額している。

すでに日米間では、日本の役割拡大を求め米国の国防戦略のもと、「日米防衛協力の指針」(ガイドライン)の見直しを始めている。自衛隊が海外で武力行使できるようにするため、第1次安倍内閣で発足させた有識者懇談会を再開し、憲法9条を変えずに解釈の変更によって集団的自衛権の行使を容認・拡大する動きを強めている。

同時に、自衛隊を「国防軍」と位置づける憲法9条の改定に向け、当面憲法96条を改定して改憲手続きの発議を両院の3分の2から過半数に緩和しようとしている。しかし、9条改定をめぐる世論調査では、「毎日新聞」で52%、「朝日新聞」で53%が反対している。

②日本全国で住民の命と健康を脅かすオスプレイ 沖縄県の普天間基地に配備されたオスプレイは、市街地上空での飛行を連日繰り返し、「必要最小限に制限する」としていた夜間訓練飛行も実施されている。

沖縄県内の42自治体のすべてでオスプレイ配備反対の決議が採択され、27都道府県の164自治体で配備や訓練に反対する意見書や決議が上がっている(2012年12月末現在)。昨年11月に開かれた全国知事会でも全国での訓練計画に反対の声が上がった。

また、昨年10月に米兵による集団暴行事件が起きたが、米国防総省報告書によると、米兵の性的暴行事件は急増し2011年度は3192件にのぼっている。

こうした中、2013年1月下旬、沖縄県内全41市町村の全首長、議長、議長、議長など144人が上京した。米軍のオスプレイの配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、「県内移設」反対を求め、都内での集会やデモ行進、安倍首相をはじめ外務・防衛両大臣への「建

白書」提出に取り組むなど、本土復帰後最大規模の直訴行動となった。沖縄で当選した4人の自民党公認議員は、全員「県外移設」を公約に掲げており、政権与党内に矛盾が拡大している。

3、大阪府政・大阪市政の状況

(1) 府民要求と乖離する橋下「改革」

府民の生活は、ますます厳しい状況にある。大阪の完全失業率は2012年の7.9ヶ月で5.6%と沖縄県に次ぐ全国最低水準となり、大阪の企業倒産件数は全国の14.1%(2012年)を占めている。生活保護率も全国の1.64%に対し、大阪は3.39%で全国一の高率である(2012年1月)。

国保料の滞納世帯率は、2011年6月現在で全国が20.0%なのに対し、大阪は23.9%で依然として全国一、資格証明書の発行数は2万9847世帯に上っている。就学援助受給率は全国の16%に対して、大阪は27%と全国で一番高い(2011年度)。

大阪の労働者の賃金は10年前から1割以上減り、非正規雇用は42.9%と全国を8.1ポイント上回っている。消費税率引き上げ前の1996年度から2009年度までの経済成長率は全国の7.6%減に対し、大阪は13.6%も減少している。

歴代府政と与党は、「大企業が国際競争に打ち勝てば、経済も良くなる」と、企業誘致と高速道路建設などに巨額の税金を注いできたが、関空開港後、逆に大阪の経済力が数兆円規模で落ち込んだように経済は上向かず、税収も増えていない。橋下知事時代以降をたどっても、就任前の2007年度と2013年度(見込み)では税収が3833億円減、逆に借金は臨時財政対策債を含めて2090億円も増加している。

大阪府内に本社を持つ資本金100億円以上の企業がかかえている内部留保は20兆円以上に上るが、雇用者の所得や中小企業に還元されていない。また、無駄な開発による「負の遺産」が府財政にのしかかっている。

(2) 「大阪都」構想は府民の暮らしをいっそう苦しめる

橋下「維新」の会は、こうした府民の暮らしに対して正面から取り組むのではなく、「統治機構を変える」「大阪都にすれば変わる」と説き、公務員や生活保護バッシングで、府・市民間の対立をあおりながら、経済の行き詰まりの主因から目を反らす役割を果たしている。

例えば、「二重行政の解消」の名目で実際に進めている施策は、住吉市民病院や府立図書館の統廃合など、身近な公共サービスの削減ではない。「住民サービスは基礎自治体(特別区)という議論も、財源を保障せず(特別区)に基礎自治体(特別区)に社会保障の責任を押し付け、国や都道府県の公的責任を放棄する方向に進んでいる。

「大阪都」構想は、大阪府、大阪市、堺市とその周辺の市を再編・統合する構想で、大阪府は8区、堺市は3区に分割、周辺の衛星都市とともに人口約30万人の「特別区」にするというもの。東京都の例によれば、「特別区」になれば市の収入だった固定資産税や法人市民税の45%が「都」に吸い上げられることになる。

これらを財源にカジノ構想や、関空リニアの事業費5400億円、なにわ筋線3.4千億円、高速道・淀川左岸線延伸部建設3千億円超などに投じようとしている。府下第2の

政令市・堺市では、竹山市長が「大阪都」構想に加わらないことを明言している。

(3) 社会保障改悪の牽引車——橋下・「維新の会」

橋下「維新」の会は、社会保障制度をめぐっても、小泉「構造改革」を超える急進改革派として、悪政を進める牽引者の役割を果たしている。

医療分野では、国保広域化の中で国保料値上げや滞納者への制裁強化を推進し、国庫負担削減を事実上正当化、政府の「公立病院改革ガイドライン」さえも踏み越えて、救急医療の切り捨てを進めている。生活保護行政でも、西成区での「医療機関等確認制度」によって医療受診を制限、受給者のバッシングや監視、保護申請者の門前払いの強化などに現れている。

「維新八策」でも、「自立する個人」を強調し、「社会保障給付費の合理化」「社会保障への過度な税金投入を是正」「混合診療の完全解禁」「医療・介護の高コスト体質の改善」「生活保護受給者の支給基準の見直し、有期性、医療扶助の自己負担の導入」など、社会保障制度改革推進法と同等の項目をより露骨に表現している。

(4) 広域化は保険料の値上げに直結する

《9面からつづく》

橋下・松井府政の府民施策切り捨て額と内容

	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	計
一般施策経費	244	316	359	299	276	1494
施設・施策						
削減の中身						
救急救命センター補助金削減	千里救命救急センターは3億5千万円を11年度からゼロに。大阪赤十字病院は09年度からゼロに。					
ものづくり、小売業の予算を大幅削減	ものづくり支援関連予算は07年度から12年度で半減。小売商業関連予算は07年度6億5800万円が12年度3100万円に。卸商業関連予算は07年度1400万円が12年度以降ゼロに。					
地震対策事業の予算を6割削減	河川や港湾の堤防・水門・排水機場の耐震など、地震対策関連11事業の予算を6割削減。					
街かどデイハウス補助を削減	09年度から基本補助の上限を600万円から300万円に。12年度から交付金化。街かどデイハウス数は127か所(07年度)から109か所(11年度)に。					
小学校警備員補助を廃止	09年度から交付金化。11年度からゼロに。					
高齢者住宅改造補助を廃止	03年度1183件、08年度でも382件あった補助金を09年度から廃止。					
小中学校1年期限の講師が急増	08年4471人→12年6351人。非常勤講師も含めると、7563人(全体の15%)→10049人(19%)。					

継続された大型開発事業計画

事業	内容	2007年度までの累計	2008年度～12年度(5年間)
箕面森町	支出合計	466億円	121億円
阪神高速大和川線	有料道路事業	69億円	43億円
	府街路事業費(堺市受託分を含む)	196億円	731億円
彩都開発(国際文化公園都市)	関連事業費	756億円	93億円
安威川ダム	関連事業費	827億円	269億円
関空2期	出資金(元利)と無利子貸付金	707億円	12億円
合計		3021億円	1269億円